

貸借対照表

昭和建設株式会社

令和4年3月31日現在

(単位 千円)

I 資産の部		II 負債の部	
勘定科目	残高	勘定科目	残高
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
	3,945,383		2,401,760
現金預金	1,250,273	支払手形	-
受取手形	9,510	1年以内償還社債	90,000
電子記録債権	1,562	未払金	592,855
完成工事未収金	1,298,386	未払費用	98,102
資材売上未収金	2,530	短期借入金	259,280
有価証券	-	預り金	343,613
材料及び貯蔵品	819	未払法人税等	7,533
未成工事支出金	920,311	賞与引当金	48,000
未収金	35,129	未払役員賞与	2,600
立替金	34,834	完成工事補償引当金	7,206
保証金	10,203	工事損失引当金	13,398
仮払金	46	未成工事受入金	939,169
共同請負出資金	-	未払消費税	-
前払費用	25,620		
県南アスコン出資金	100,362	<u>固定負債</u>	334,822
県央アスコン出資金	208,600	社債	245,000
貸倒引当金	△ 5,250	長期借入金	-
未収消費税	52,442	資産除去債務	89,822
<u>固定資産</u>	1,594,797	<u>引当金</u>	310,917
(有形固定資産)	(761,479)	退職引当金	296,704
建物	338,044	役員退職慰労引当金	14,212
建物附属設備	4,726		
構築物	89,949	<u>負債合計</u>	3,047,500
機械装置	15,596		
車両運搬具	0	<u>III 純資産の部</u>	
器具工具	813	<u>株主資本</u>	2,498,863
備品	3,617	資本金	50,000
一括少額資産	-	(資本剰余金)	(825,342)
土地	308,731	資本準備金	825,342
建設仮勘定	-	(利益剰余金)	(1,623,521)
(無形固定資産)	(16,461)	利益準備金	2,700
ソフトウェア	10,917	その他利益剰余金	1,620,821
施設利用権	57	繰越利益剰余金	1,620,821
電話加入権	0	(うち当期純利益)	(115,530)
借地権	5,486		
(投資その他の資産)	(816,855)	<u>評価差額金等</u>	
投資有価証券	658,768	他有価証券評価差額金	-6,182
会員権	2,800		
従業員貸付金	2,090		
長期前払費用	4,489	<u>純資産合計</u>	2,492,680
破産更生債権	2,195	<u>負債・純資産合計</u>	5,540,181
長期未収入金	488		
前払保険料	3,546		
貸倒引当金(長期債権)	△ 5,384		
繰延税金資産	147,862		
<u>繰延資産</u>	-		
<u>資産合計</u>	5,540,181		

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

2012年4月1日以後に取得したものについては改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

また2016年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による影響額は軽微である。

(2) 無形固定資産(リース資産除)

定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上している

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、「収益認識に関する会計基準」に準じている。

5. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(千円単位の記載金額は千円未満切捨て表示)

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

下記の資産は、借入金9,280千円及び社債の保証335,000千円の担保に供している。

預 金	—	千円
建物・構築物	25,832	千円
土 地	263,053	千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,102,744 千円

3. 有形固定資産の減損損失累計額 千円

4. 受取手形割引高 - 千円

受取手形裏書譲渡高 - 千円

5. 関係会社に対する短期金銭債権 - 千円

関係会社に対する長期金銭債権 - 千円

関係会社に対する短期金銭債務 250,000 千円

関係会社に対する長期金銭債務 - 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との営業取引による取引高の総額

売上高 - 千円

売上原価 - 千円

販売費及び一般管理費 - 千円

関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額

営業外収益 - 千円

営業外費用 46 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 1,000 株

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	25,000	25,000	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月11日 臨時株主総会	普通株式	1,350,000	1,350,000	2021年3月31日	2021年10月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月31日 定時株主総会	普通株式	83,000	83,000	2022年3月31日	2022年5月31日

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,492,680 円 95 銭

2. 1株当たり当期純利益 115,530 円 27 銭